

## 【表紙】

|                                      |                  |
|--------------------------------------|------------------|
| 【提出書類】                               | 有価証券届出書の訂正届出書    |
| 【提出先】                                | 関東財務局長           |
| 【提出日】                                | 平成24年7月25日       |
| 【発行者名】                               | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】                           | 代表取締役 村上 雅彦      |
| 【本店の所在の場所】                           | 東京都港区赤坂九丁目7番1号   |
| 【事務連絡者氏名】                            | 雄谷 敦史            |
| 【電話番号】                               | 03-6447-6147     |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託<br>受益証券に係るファンドの名称】 | 日興アクティブバリュー      |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託<br>受益証券の金額】        | 継続募集額 上限5兆円      |
| 【縦覧に供する場所】                           | 該当事項はありません。      |

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので、平成24年1月25日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

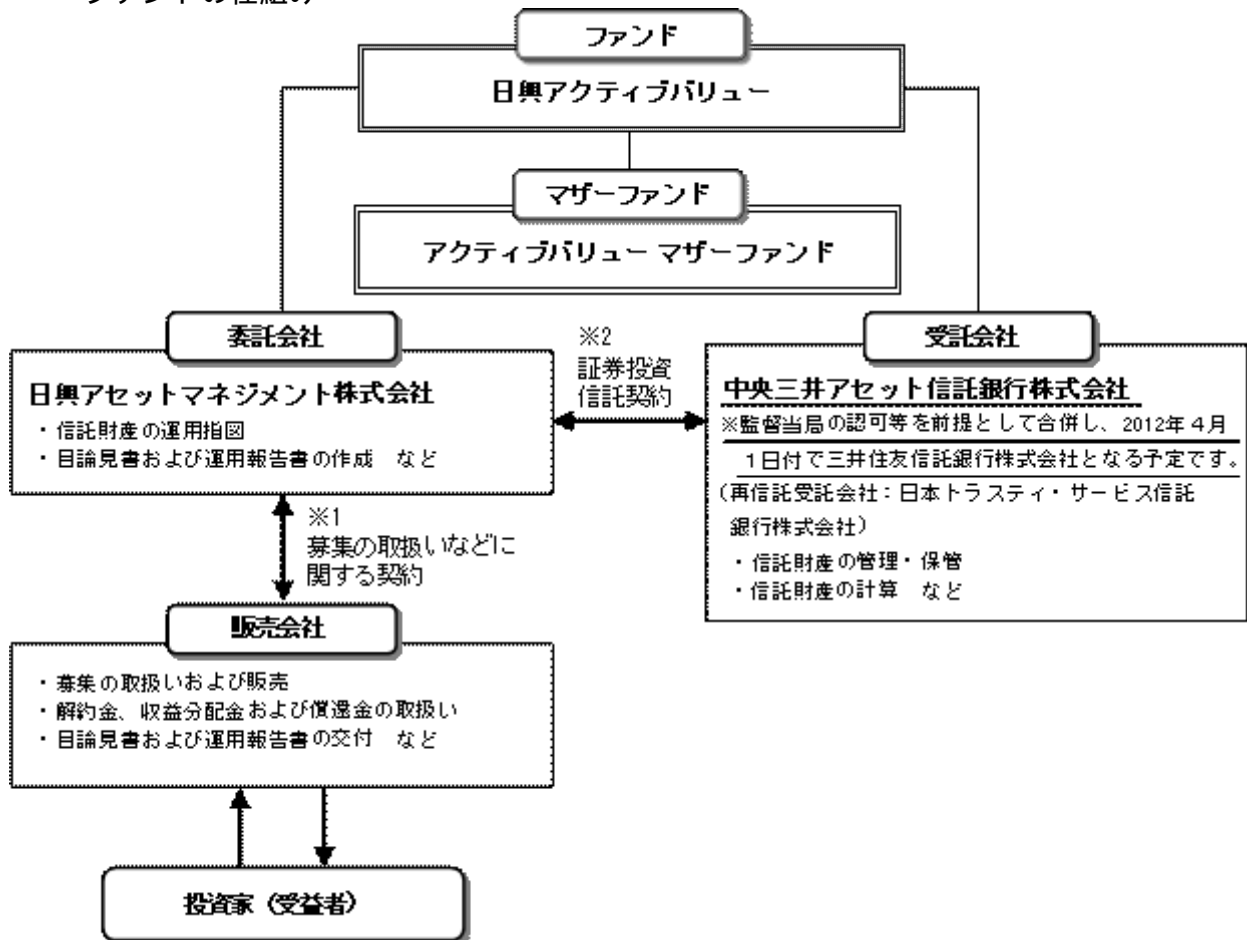
## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

<訂正前>

ファンドの仕組み



(略)

## 委託会社の概況（平成23年11月末現在）

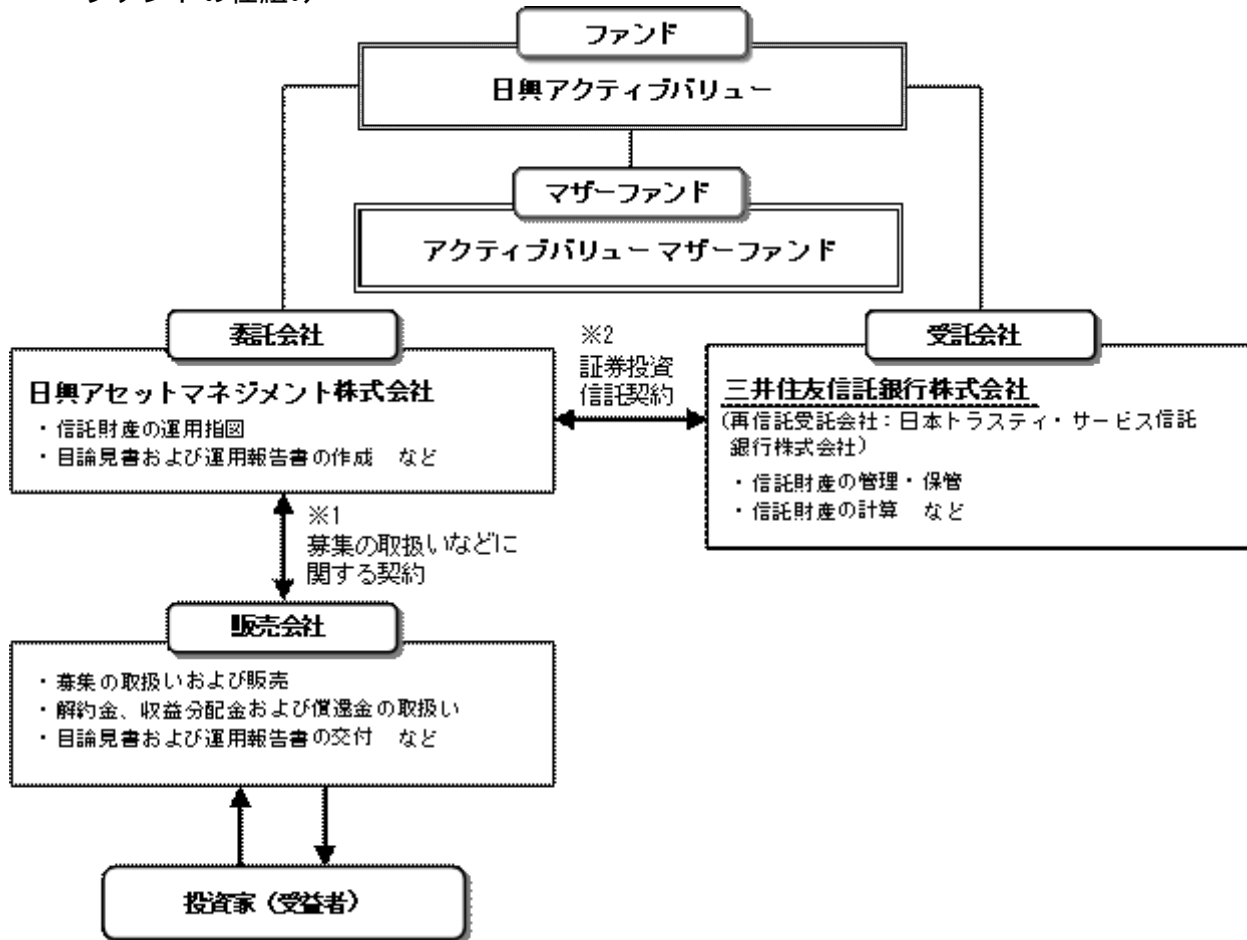
1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

| 名称            | 住所  | 所有株数         | 所有比率   |
|---------------|---|--------------|--------|
| 住友信託銀行株式会社    | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号   | 179,869,100株 | 91.29% |
| DBS Bank Ltd. | 6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809 | 14,283,400株  | 7.24%  |

&lt;訂正後&gt;

ファンドの仕組み



(略)

## 委託会社の概況（平成24年5月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

| 名称            | 住所  | 所有株数         | 所有比率   |
|---------------|---|--------------|--------|
| 三井住友信託銀行株式会社  | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号   | 179,869,100株 | 91.29% |
| DBS Bank Ltd. | 6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809 | 14,283,400株  | 7.24%  |

## 2 投資方針

(2) 投資対象

投資対象とするマザーファンドの概要

&lt;アクティブバリュー マザーファンド&gt;

&lt;訂正前&gt;

その他

|      |   |
|------|---|
| 委託会社 | (略)   |
| 受託会社 | 中央三井アセット信託銀行株式会社<br>監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。 |
| 信託期間 | (略)   |
| 決算日  | (略)   |

&lt;訂正後&gt;

|            |              |
|------------|--------------|
| <b>その他</b> |              |
| 委託会社       | (略)          |
| 受託会社       | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 信託期間       | (略)          |
| 決算日        | (略)          |

## (3) 運用体制

&lt;訂正前&gt;

上記体制は平成23年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

上記体制は平成24年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3 投資リスク

## (2) リスク管理体制

&lt;訂正前&gt;

上記体制は平成23年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

上記体制は平成24年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;更新・追加&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

## 個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
- ・<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
- ・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、上記の7%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

## 2) 益金不算入制度の適用

原則として、益金不算入制度が適用されます。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本

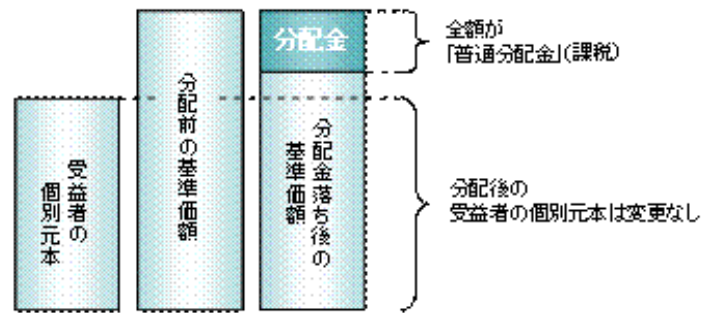
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

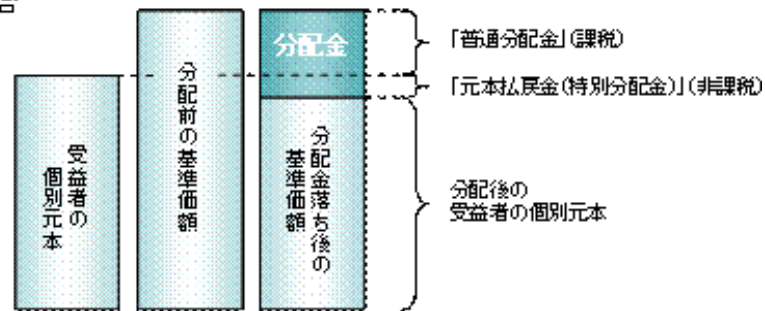
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成24年7月25日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

&lt;更新・追加&gt;

以下の運用状況は2012年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

| 資産の種類                 | 国・地域 | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|-----------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券             | 日本   | 2,000,023,014 | 99.49   |
| コール・ローン等、その他資産(負債控除後) | -    | 10,162,190    | 0.51    |
| 合計(純資産総額)             |      | 2,010,185,204 | 100.00  |

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類        | 銘柄名               | 数量又は額面総額      | 簿価単価(円) | 簿価金額(円)       | 評価単価(円) | 評価金額(円)       | 投資比率(%) |
|------|-----------|-------------------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|
| 日本   | 親投資信託受益証券 | アクティブバリュー マザーファンド | 1,787,969,797 | 1.1263  | 2,013,790,383 | 1.1186  | 2,000,023,014 | 99.49   |

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

| 種類        | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.49   |
| 合計        | 99.49   |

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

| 期別       |             | 純資産総額(百万円) |       | 1口当たり純資産額(円) |        |
|----------|-------------|------------|-------|--------------|--------|
|          |             | 分配落ち       | 分配付き  | 分配落ち         | 分配付き   |
| 第5計算期間末  | 2002年10月25日 | 5,432      | 5,432 | 0.7071       | 0.7071 |
| 第6計算期間末  | 2003年10月27日 | 4,718      | 4,718 | 0.8318       | 0.8318 |
| 第7計算期間末  | 2004年10月25日 | 4,862      | 4,862 | 0.9307       | 0.9307 |
| 第8計算期間末  | 2005年10月25日 | 5,648      | 5,691 | 1.2969       | 1.3069 |
| 第9計算期間末  | 2006年10月25日 | 7,135      | 7,180 | 1.5773       | 1.5873 |
| 第10計算期間末 | 2007年10月25日 | 4,970      | 5,003 | 1.4917       | 1.5017 |
| 第11計算期間末 | 2008年10月27日 | 2,562      | 2,562 | 0.7292       | 0.7292 |
| 第12計算期間末 | 2009年10月26日 | 2,940      | 2,940 | 0.9451       | 0.9451 |
| 第13計算期間末 | 2010年10月25日 | 2,424      | 2,424 | 0.8530       | 0.8530 |
| 第14計算期間末 | 2011年10月25日 | 2,131      | 2,131 | 0.7923       | 0.7923 |
|          | 2011年 5月末日  | 2,394      | -     | 0.8932       | -      |
|          | 6月末日        | 2,396      | -     | 0.9027       | -      |
|          | 7月末日        | 2,471      | -     | 0.9000       | -      |
|          | 8月末日        | 2,237      | -     | 0.8185       | -      |
|          | 9月末日        | 2,181      | -     | 0.8065       | -      |
|          | 10月末日       | 2,168      | -     | 0.8090       | -      |
|          | 11月末日       | 2,048      | -     | 0.7710       | -      |
|          | 12月末日       | 2,057      | -     | 0.7774       | -      |
|          | 2012年 1月末日  | 2,162      | -     | 0.8178       | -      |
|          | 2月末日        | 2,371      | -     | 0.9039       | -      |
|          | 3月末日        | 2,465      | -     | 0.9352       | -      |
|          | 4月末日        | 2,282      | -     | 0.8843       | -      |
|          | 5月末日        | 2,010      | -     | 0.7805       | -      |

## 分配の推移

| 期    | 期間                      | 1口当たりの分配金(円) |
|------|-------------------------|--------------|
| 第5期  | 2001年10月26日～2002年10月25日 | 0            |
| 第6期  | 2002年10月26日～2003年10月27日 | 0            |
| 第7期  | 2003年10月28日～2004年10月25日 | 0            |
| 第8期  | 2004年10月26日～2005年10月25日 | 0.0100       |
| 第9期  | 2005年10月26日～2006年10月25日 | 0.0100       |
| 第10期 | 2006年10月26日～2007年10月25日 | 0.0100       |
| 第11期 | 2007年10月26日～2008年10月27日 | 0            |
| 第12期 | 2008年10月28日～2009年10月26日 | 0            |
| 第13期 | 2009年10月27日～2010年10月25日 | 0            |
| 第14期 | 2010年10月26日～2011年10月25日 | 0            |
| 当中間期 | 2011年10月26日～2012年4月25日  | -            |

## 収益率の推移

| 期   | 期間                      | 収益率(%) |
|-----|-------------------------|--------|
| 第5期 | 2001年10月26日～2002年10月25日 | 17.11  |
| 第6期 | 2002年10月26日～2003年10月27日 | 17.64  |
| 第7期 | 2003年10月28日～2004年10月25日 | 11.89  |
| 第8期 | 2004年10月26日～2005年10月25日 | 40.42  |
| 第9期 | 2005年10月26日～2006年10月25日 | 22.39  |



|      |                         |       |
|------|-------------------------|-------|
| 第10期 | 2006年10月26日～2007年10月25日 | 4.79  |
| 第11期 | 2007年10月26日～2008年10月27日 | 51.12 |
| 第12期 | 2008年10月28日～2009年10月26日 | 29.61 |
| 第13期 | 2009年10月27日～2010年10月25日 | 9.75  |
| 第14期 | 2010年10月26日～2011年10月25日 | 7.12  |
| 当中間期 | 2011年10月26日～2012年4月25日  | 12.26 |

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### (4) 設定及び解約の実績

| 期    | 期間                      | 設定口数(口)       | 解約口数(口)       |
|------|-------------------------|---------------|---------------|
| 第5期  | 2001年10月26日～2002年10月25日 | 734,238,034   | 1,971,014,957 |
| 第6期  | 2002年10月26日～2003年10月27日 | 247,129,642   | 2,257,410,679 |
| 第7期  | 2003年10月28日～2004年10月25日 | 925,462,382   | 1,372,963,198 |
| 第8期  | 2004年10月26日～2005年10月25日 | 2,148,077,574 | 3,017,398,329 |
| 第9期  | 2005年10月26日～2006年10月25日 | 2,581,558,720 | 2,413,171,997 |
| 第10期 | 2006年10月26日～2007年10月25日 | 934,142,527   | 2,125,956,293 |
| 第11期 | 2007年10月26日～2008年10月27日 | 874,835,276   | 691,858,484   |
| 第12期 | 2008年10月28日～2009年10月26日 | 184,086,084   | 587,137,166   |
| 第13期 | 2009年10月27日～2010年10月25日 | 90,660,560    | 360,380,069   |
| 第14期 | 2010年10月26日～2011年10月25日 | 177,327,701   | 329,087,761   |
| 当中間期 | 2011年10月26日～2012年4月25日  | 100,671,228   | 207,969,770   |

## (参考) アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2012年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

| 資産の種類                 | 国・地域 | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|-----------------------|------|---------------|---------|
| 株式                    | 日本   | 2,640,275,620 | 95.72   |
| コール・ローン等、その他資産(負債控除後) | -    | 118,156,722   | 4.28    |
| 合計(純資産総額)             |      | 2,758,432,342 | 100.00  |

## その他の資産の投資状況

| 資産の種類    | 建別 | 国・地域 | 時価合計(円)    | 投資比率(%) |
|----------|----|------|------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | 日本   | 57,360,000 | 2.08    |

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名               | 業種     | 数量又は<br>額面総額 | 簿価<br>単価<br>(円) | 簿価<br>金額<br>(円) | 評価<br>単価<br>(円) | 評価<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|------|----|-------------------|--------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本   | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業    | 257,500      | 336.08          | 86,540,600      | 340.00          | 87,550,000      | 3.17            |
| 日本   | 株式 | トヨタ自動車            | 輸送用機器  | 27,000       | 2,553.30        | 68,939,173      | 3,040.00        | 82,080,000      | 2.98            |
| 日本   | 株式 | 日立製作所             | 電気機器   | 154,000      | 435.02          | 66,993,170      | 449.00          | 69,146,000      | 2.51            |
| 日本   | 株式 | 三井住友フィナンシャルグループ   | 銀行業    | 28,900       | 2,166.11        | 62,600,579      | 2,289.00        | 66,152,100      | 2.40            |
| 日本   | 株式 | 東レ                | 繊維製品   | 120,000      | 559.00          | 67,080,000      | 524.00          | 62,880,000      | 2.28            |
| 日本   | 株式 | みずほフィナンシャルグループ    | 銀行業    | 504,400      | 107.78          | 54,364,232      | 115.00          | 58,006,000      | 2.10            |
| 日本   | 株式 | キヤノン              | 電気機器   | 17,700       | 3,497.03        | 61,897,474      | 3,150.00        | 55,755,000      | 2.02            |
| 日本   | 株式 | セブン&アイ・ホールディングス   | 小売業    | 23,500       | 2,266.50        | 53,262,767      | 2,359.00        | 55,436,500      | 2.01            |
| 日本   | 株式 | 本田技研工業            | 輸送用機器  | 19,900       | 2,352.40        | 46,812,760      | 2,512.00        | 49,988,800      | 1.81            |
| 日本   | 株式 | 三井物産              | 卸売業    | 44,400       | 1,113.49        | 49,438,956      | 1,104.00        | 49,017,600      | 1.78            |
| 日本   | 株式 | エヌ・ティ・ティ・ドコモ      | 情報・通信業 | 360          | 136,800.00      | 49,248,000      | 125,100.00      | 45,036,000      | 1.63            |
| 日本   | 株式 | 小松製作所             | 機械     | 23,100       | 1,892.39        | 43,714,416      | 1,878.00        | 43,381,800      | 1.57            |
| 日本   | 株式 | 住友商事              | 卸売業    | 40,500       | 954.00          | 38,637,000      | 1,053.00        | 42,646,500      | 1.55            |
| 日本   | 株式 | 日産自動車             | 輸送用機器  | 56,200       | 726.43          | 40,825,366      | 758.00          | 42,599,600      | 1.54            |
| 日本   | 株式 | 三菱電機              | 電気機器   | 68,000       | 720.99          | 49,027,320      | 617.00          | 41,956,000      | 1.52            |
| 日本   | 株式 | 住友鋼管              | 鉄鋼     | 57,600       | 474.00          | 27,302,400      | 720.00          | 41,472,000      | 1.50            |
| 日本   | 株式 | アコーディア・ゴルフ        | サービス業  | 860          | 55,246.16       | 47,511,699      | 47,900.00       | 41,194,000      | 1.49            |
| 日本   | 株式 | 新日本製鐵             | 鉄鋼     | 204,000      | 205.26          | 41,873,040      | 176.00          | 35,904,000      | 1.30            |
| 日本   | 株式 | 日本電信電話            | 情報・通信業 | 10,100       | 3,825.86        | 38,641,212      | 3,380.00        | 34,138,000      | 1.24            |
| 日本   | 株式 | KDDI              | 情報・通信業 | 70           | 565,000.00      | 39,550,000      | 484,500.00      | 33,915,000      | 1.23            |
| 日本   | 株式 | 東映                | 情報・通信業 | 93,000       | 349.44          | 32,497,920      | 353.00          | 32,829,000      | 1.19            |
| 日本   | 株式 | 三菱商事              | 卸売業    | 21,300       | 1,536.95        | 32,737,035      | 1,535.00        | 32,695,500      | 1.19            |
| 日本   | 株式 | TDK               | 電気機器   | 9,500        | 3,742.15        | 35,550,462      | 3,395.00        | 32,252,500      | 1.17            |
| 日本   | 株式 | 東芝                | 電気機器   | 104,000      | 348.23          | 36,216,790      | 295.00          | 30,680,000      | 1.11            |
| 日本   | 株式 | 日本たばこ産業           | 食料品    | 70           | 395,807.40      | 27,706,518      | 437,000.00      | 30,590,000      | 1.11            |
| 日本   | 株式 | 三櫻工業              | 輸送用機器  | 44,100       | 636.04          | 28,049,665      | 667.00          | 29,414,700      | 1.07            |

|    |    |        |      |        |          |            |        |            |      |
|----|----|--------|------|--------|----------|------------|--------|------------|------|
| 日本 | 株式 | 住友金属鉱山 | 非鉄金属 | 33,000 | 1,067.96 | 35,242,680 | 885.00 | 29,205,000 | 1.06 |
| 日本 | 株式 | フコク    | ゴム製品 | 40,300 | 887.85   | 35,780,696 | 724.00 | 29,177,200 | 1.06 |
| 日本 | 株式 | 住友電気工業 | 非鉄金属 | 31,400 | 877.63   | 27,557,582 | 910.00 | 28,574,000 | 1.04 |
| 日本 | 株式 | パルコ    | 小売業  | 36,700 | 597.43   | 21,925,727 | 772.00 | 28,332,400 | 1.03 |

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

| 種類         | 国内 / 国外 | 業種       | 投資比率(%) |
|------------|---------|----------|---------|
| 株式         | 国内      | 建設業      | 0.82    |
|            |         | 食料品      | 1.11    |
|            |         | 繊維製品     | 2.72    |
|            |         | 化学       | 7.62    |
|            |         | 医薬品      | 2.22    |
|            |         | 石油・石炭製品  | 0.49    |
|            |         | ゴム製品     | 1.44    |
|            |         | ガラス・土石製品 | 0.82    |
|            |         | 鉄鋼       | 3.70    |
|            |         | 非鉄金属     | 2.88    |
|            |         | 金属製品     | 1.91    |
|            |         | 機械       | 5.52    |
|            |         | 電気機器     | 11.30   |
|            |         | 輸送用機器    | 10.75   |
|            |         | 精密機器     | 0.91    |
|            |         | 電気・ガス業   | 0.96    |
|            |         | 陸運業      | 0.95    |
|            |         | 倉庫・運輸関連業 | 0.88    |
|            |         | 情報・通信業   | 7.97    |
|            |         | 卸売業      | 5.87    |
|            |         | 小売業      | 7.00    |
| 銀行業        | 8.67    |          |         |
| 証券、商品先物取引業 | 0.91    |          |         |
| 保険業        | 1.55    |          |         |
| その他金融業     | 1.19    |          |         |
| 不動産業       | 3.21    |          |         |
| サービス業      | 2.33    |          |         |
| 合計         |         |          | 95.72   |

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの < 有価証券先物取引等 >

| 資産の種類 | 地域 | 取引所 | 名称 | 建別 | 数量 | 通貨 | 契約額等<br>(各通貨) | 評価額<br>(円) | 投資<br>比率(%) |
|-------|----|-----|----|----|----|----|---------------|------------|-------------|
|-------|----|-----|----|----|----|----|---------------|------------|-------------|

|          |    |         |                   |    |   |     |            |            |      |
|----------|----|---------|-------------------|----|---|-----|------------|------------|------|
| 株価指数先物取引 | 日本 | 東京証券取引所 | 東証株価指数先物 2012年06月 | 買建 | 8 | 日本円 | 63,165,212 | 57,360,000 | 2.08 |
|----------|----|---------|-------------------|----|---|-----|------------|------------|------|

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(参考情報)

## 運用実績

2012年5月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………7,805円  
純資産総額……………20.10億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金込基準価額は、2002年5月末の基準価額を起点として指数化しています。  
※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

| 2007年10月 | 2008年10月 | 2009年10月 | 2010年10月 | 2011年10月 | 設定来累計 |
|----------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 100円     | 0円       | 0円       | 0円       | 0円       | 900円  |

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

| 組入資産  | 比率    |
|-------|-------|
| 株式    | 97.3% |
| うち先物  | 2.1%  |
| CB    | 0.0%  |
| 公社債   | 0.0%  |
| 現金その他 | 4.8%  |

※当ファンドの実質組入比率です。

## &lt;国内株式組入上位5業種&gt;

|   | 業種     | 比率    |
|---|--------|-------|
| 1 | 電気機器   | 11.8% |
| 2 | 輸送用機器  | 11.2% |
| 3 | 銀行業    | 9.1%  |
| 4 | 情報・通信業 | 8.3%  |
| 5 | 化学     | 8.0%  |

※マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt;(銘柄数:117銘柄)

|    | 銘柄               | 業種    | 比率    |
|----|------------------|-------|-------|
| 1  | 三菱UFJフィナンシャルグループ | 銀行業   | 3.17% |
| 2  | トヨタ自動車           | 輸送用機器 | 2.98% |
| 3  | 日立製作所            | 電気機器  | 2.51% |
| 4  | 三井住友フィナンシャルグループ  | 銀行業   | 2.40% |
| 5  | 東レ               | 繊維製品  | 2.28% |
| 6  | みずほフィナンシャルグループ   | 銀行業   | 2.10% |
| 7  | キヤノン             | 電気機器  | 2.02% |
| 8  | セブン&アイ・ホールディングス  | 小売業   | 2.01% |
| 9  | 本田技研工業           | 輸送用機器 | 1.81% |
| 10 | 三井物産             | 卸売業   | 1.78% |

※マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2012年は、2012年5月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

**第3【ファンドの経理状況】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年10月26日から平成24年4月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 日興アクティブバリュー

## (1) 中間貸借対照表

(単位:円)

| 科目              | 期別 | 当中間計算期間末<br>平成24年 4月25日現在 |
|-----------------|----|---------------------------|
|                 |    | 金額                        |
| 資産の部            |    |                           |
| 流動資産            |    |                           |
| コール・ローン         |    | 23,336,998                |
| 親投資信託受益証券       |    | 2,286,243,385             |
| 未収入金            |    | 5,939,530                 |
| 未収利息            |    | 42                        |
| 流動資産合計          |    | 2,315,519,955             |
| 資産合計            |    | 2,315,519,955             |
| 負債の部            |    |                           |
| 流動負債            |    |                           |
| 未払解約金           |    | 494,335                   |
| 未払受託者報酬         |    | 1,157,244                 |
| 未払委託者報酬         |    | 16,433,819                |
| その他未払費用         |    | 56,646                    |
| 流動負債合計          |    | 18,142,044                |
| 負債合計            |    | 18,142,044                |
| 純資産の部           |    |                           |
| 元本等             |    |                           |
| 元本              |    | 2,583,075,491             |
| 剰余金             |    |                           |
| 中間剰余金又は中間欠損金( ) |    | 285,697,580               |
| (分配準備積立金)       |    | 434,507,092               |
| 元本等合計           |    | 2,297,377,911             |
| 純資産合計           |    | 2,297,377,911             |
| 負債純資産合計         |    | 2,315,519,955             |

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

| 科目            | 期別 | 当中間計算期間<br>自 平成23年10月26日<br>至 平成24年 4月25日 |
|---------------|----|---|
|               |    | 金額  |
| 営業収益          |    |   |
| 受取利息          |    | 6,638                                     |
| 有価証券売買等損益     |    | 273,363,916                               |
| 営業収益合計        |    | 273,370,554                               |
| 営業費用          |    |   |
| 受託者報酬         |    | 1,157,244                                 |
| 委託者報酬         |    | 16,433,819                                |
| その他費用         |    | 56,646                                    |
| 営業費用合計        |    | 17,647,709                                |
| 営業利益又は営業損失( ) |    | 255,722,845                               |
| 経常利益又は経常損失( ) |    | 255,722,845                               |

|   |             |
|---|-------------|
| 中間純利益又は中間純損失( )                           | 255,722,845 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( ) | 11,890,948  |
| 期首剰余金又は期首欠損金( )                           | 558,870,926 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 43,002,786  |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 43,002,786  |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   |             |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 13,661,337  |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   |             |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 13,661,337  |
| 分配金                                       |             |
| 中間剰余金又は中間欠損金( )                           | 285,697,580 |

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                 |  |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |
|-----------------|--|

## (追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

|    |                         | 当中間計算期間末<br>平成24年 4月25日現在 |
|----|-------------------------|---------------------------|
| 1. | 期首元本額                   | 2,690,374,033円            |
|    | 期中追加設定元本額               | 100,671,228円              |
|    | 期中一部解約元本額               | 207,969,770円              |
| 2. | 受益権の総数                  | 2,583,075,491口            |
| 3. | 元本の欠損                   |                           |
|    | 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 | 285,697,580円              |

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

|  |
|--|
| 当中間計算期間<br>自 平成23年10月26日<br>至 平成24年 4月25日<br>該当事項はありません。 |
|--|

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

|                     |   | 当中間計算期間末<br>平成24年 4月25日現在 |
|---------------------|---|---------------------------|
| 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。                           |                           |
| 時価の算定方法             | (1) 有価証券<br>売買目的有価証券<br>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 |                           |



|                         |   |
|-------------------------|---|
|                         | (2) デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(3) 上記以外の金融商品<br>短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。                 |
| 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

## (1口当たり情報)

| 当中間計算期間末<br>平成24年 4月25日現在 |          |
|---------------------------|----------|
| 1口当たり純資産額                 | 0.8894円  |
| (1万口当たり純資産額)              | (8,894円) |

（参考）

当ファンドは、「アクティブバリュー マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「アクティブバリュー マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

### アクティブバリュー マザーファンド

#### （１）貸借対照表

（単位：円）

| 科目          | 対象年月日 | 平成24年 4月25日現在 |
|-------------|-------|---------------|
|             |       | 金額            |
| 資産の部        |       |               |
| 流動資産        |       |               |
| コール・ローン     |       | 18,778,897    |
| 株式          |       | 3,094,823,740 |
| 未収入金        |       | 10,269,848    |
| 未収配当金       |       | 38,208,500    |
| 未収利息        |       | 34            |
| 前払金         |       | 1,084,000     |
| 差入委託証拠金     |       | 975,000       |
| 流動資産合計      |       | 3,164,140,019 |
| 資産合計        |       | 3,164,140,019 |
| 負債の部        |       |               |
| 流動負債        |       |               |
| 派生商品評価勘定    |       | 972,910       |
| 未払金         |       | 7,619,373     |
| 未払解約金       |       | 5,939,530     |
| 流動負債合計      |       | 14,531,813    |
| 負債合計        |       | 14,531,813    |
| 純資産の部       |       |               |
| 元本等         |       |               |
| 元本          |       | 2,473,197,971 |
| 剰余金         |       |               |
| 剰余金又は欠損金（ ） |       | 676,410,235   |
| 元本等合計       |       | 3,149,608,206 |
| 純資産合計       |       | 3,149,608,206 |
| 負債純資産合計     |       | 3,164,140,019 |

#### （２）注記表

##### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券<br/>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> |
|--------------------|---|

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券<br/>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券<br/>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>デリバティブ取引<br/>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> |
|-----------------------|---|

## （追加情報）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

|    |                              | 平成24年 4月25日現在  |
|----|------------------------------|----------------|
| 1. | 期首                           | 平成23年10月26日    |
|    | 期首元本額                        | 2,563,892,636円 |
|    | 期首からの追加設定元本額                 | 45,049,752円    |
|    | 期首からの一部解約元本額                 | 135,744,417円   |
|    | 元本の内訳                        |                |
|    | 日興アクティブバリュー                  | 1,795,244,119円 |
|    | 日本株バリュー&グロース・ファンド（適格機関投資家向け） | 677,953,852円   |
|    | 計                            | 2,473,197,971円 |
| 2. | 受益権の総数                       | 2,473,197,971口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

|                         |   | 平成24年 4月25日現在 |
|-------------------------|---|---------------|
| 貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。   |               |
| 時価の算定方法                 | <p>(1) 有価証券<br/>売買目的有価証券<br/>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引<br/>「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品<br/>短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> |               |
| 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。   |               |

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## （株式関連）

（平成24年4月25日現在）

（単位：円）

| 区分   | 種類       | 契約額等       |       | 時価         | 評価損益    |
|------|----------|------------|-------|------------|---------|
|      |          |            | うち1年超 |            |         |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 |            |       |            |         |
|      | 買建       | 41,409,000 |       | 40,450,000 | 959,000 |
|      | 合計       | 41,409,000 |       | 40,450,000 | 959,000 |

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

| 平成24年 4月25日現在 |           |
|---------------|-----------|
| 1口当たり純資産額     | 1.2735円   |
| (1万口当たり純資産額)  | (12,735円) |

**2【ファンドの現況】**

以下のファンドの現況は2012年5月31日現在です。

**純資産額計算書**

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 資産総額           | 2,014,743,984 円 |
| 負債総額           | 4,558,780 円     |
| 純資産総額（ - ）     | 2,010,185,204 円 |
| 発行済口数          | 2,575,606,853 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.7805 円        |

**（参考）アクティブバリュー マザーファンド****純資産額計算書**

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 資産総額           | 2,773,075,061 円 |
| 負債総額           | 14,642,719 円    |
| 純資産総額（ - ）     | 2,758,432,342 円 |
| 発行済口数          | 2,465,923,649 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.1186 円        |

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

&lt;更新・追加&gt;

## 1 委託会社等の概況

## (1) 資本金の額

|            |          |                 |
|------------|----------|-----------------|
| 平成24年5月末現在 | 資本金      | 17,363,045,900円 |
|            | 発行可能株式総数 | 230,000,000株    |
|            | 発行済株式総数  | 197,012,500株    |

過去5年間における主な資本金の増減

| 年月日        | 変更後（変更前）                         |
|------------|----------------------------------|
| 平成20年6月23日 | 16,403,045,900円（16,287,728,400円） |
| 平成21年10月1日 | 17,363,045,900円（16,403,045,900円） |

## (2) 会社の意思決定機関

## ・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

## ・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

## ・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成24年5月末現在)

## (3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成24年5月末現在)

## 2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成24年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

| 種 類     | ファンド本数 | 純資産額<br>(単位：億円) |
|---------|--------|-----------------|
| 投資信託総合計 | 425    | 66,345          |
| 株式投資信託  | 359    | 52,897          |
| 単位型     | 42     | 1,047           |
| 追加型     | 317    | 51,849          |
| 公社債投資信託 | 66     | 13,448          |
| 単位型     | 49     | 584             |
| 追加型     | 17     | 12,863          |
| 投資法人合計  | 1      | 28              |

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。



## （ 1 ） 【貸借対照表】

（単位：百万円）

|            | 第52期<br>(平成23年 3月31日) |        | 第53期<br>(平成24年 3月31日) |        |
|------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 資産の部       |                       |        |                       |        |
| 流動資産       |                       |        |                       |        |
| 現金・預金      | 3                     | 21,290 | 3                     | 17,352 |
| 前払費用       |                       | 330    |                       | 332    |
| 未収入金       |                       | 4      |                       | 1      |
| 未収委託者報酬    |                       | 6,173  |                       | 5,872  |
| 未収収益       | 3                     | 422    | 3                     | 543    |
| 関係会社短期貸付金  |                       | -      |                       | 33     |
| 立替金        |                       | 504    |                       | 1,094  |
| 繰延税金資産     |                       | 1,142  |                       | 1,084  |
| その他        | 2                     | 30     | 2                     | 30     |
| 流動資産合計     |                       | 29,897 |                       | 26,345 |
| 固定資産       |                       |        |                       |        |
| 有形固定資産     |                       |        |                       |        |
| 建物         | 1                     | 67     | 1                     | 66     |
| 器具備品       | 1                     | 147    | 1                     | 137    |
| 有形固定資産合計   |                       | 215    |                       | 203    |
| 無形固定資産     |                       |        |                       |        |
| ソフトウェア     |                       | 101    |                       | 72     |
| 無形固定資産合計   |                       | 101    |                       | 72     |
| 投資その他の資産   |                       |        |                       |        |
| 投資有価証券     |                       | 7,030  |                       | 3,002  |
| 関係会社株式     |                       | 16,225 |                       | 24,320 |
| 関係会社長期貸付金  |                       | 60     |                       | 60     |
| 長期差入保証金    |                       | 962    |                       | 774    |
| 繰延税金資産     |                       | 868    |                       | 723    |
| 投資その他の資産合計 |                       | 25,147 |                       | 28,880 |
| 固定資産合計     |                       | 25,463 |                       | 29,156 |
| 資産合計       |                       | 55,361 |                       | 55,502 |

|                 | 第52期<br>(平成23年3月31日) |        | 第53期<br>(平成24年3月31日) |        |
|-----------------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| <b>負債の部</b>     |                      |        |                      |        |
| <b>流動負債</b>     |                      |        |                      |        |
| 預り金             |                      | 150    |                      | 194    |
| 未払金             |                      | 3,354  |                      | 3,086  |
| 未払収益分配金         |                      | 8      |                      | 7      |
| 未払償還金           |                      | 181    |                      | 129    |
| 未払手数料           | 3                    | 2,870  | 3                    | 2,486  |
| その他未払金          |                      | 294    |                      | 462    |
| 未払費用            | 3                    | 3,253  | 3                    | 2,807  |
| 未払法人税等          |                      | 945    |                      | 1,295  |
| 未払消費税等          |                      | 108    |                      | 281    |
| 賞与引当金           |                      | 2,149  |                      | 2,039  |
| 役員賞与引当金         |                      | 237    |                      | 105    |
| 流動負債合計          |                      | 10,199 |                      | 9,809  |
| <b>固定負債</b>     |                      |        |                      |        |
| 退職給付引当金         |                      | 818    |                      | 907    |
| その他             |                      | 55     |                      | 55     |
| 固定負債合計          |                      | 874    |                      | 963    |
| 負債合計            |                      | 11,073 |                      | 10,773 |
| <b>純資産の部</b>    |                      |        |                      |        |
| <b>株主資本</b>     |                      |        |                      |        |
| 資本金             |                      | 17,363 |                      | 17,363 |
| 資本剰余金           |                      |        |                      |        |
| 資本準備金           |                      | 5,220  |                      | 5,220  |
| その他資本剰余金        |                      | 4      |                      | -      |
| 資本剰余金合計         |                      | 5,225  |                      | 5,220  |
| 利益剰余金           |                      |        |                      |        |
| その他利益剰余金        |                      |        |                      |        |
| 繰越利益剰余金         |                      | 21,703 |                      | 22,172 |
| 利益剰余金合計         |                      | 21,703 |                      | 22,172 |
| 自己株式            |                      | 68     |                      | 68     |
| 株主資本合計          |                      | 44,224 |                      | 44,687 |
| <b>評価・換算差額等</b> |                      |        |                      |        |
| その他有価証券評価差額金    |                      | 63     |                      | 42     |
| 評価・換算差額等合計      |                      | 63     |                      | 42     |
| 純資産合計           |                      | 44,287 |                      | 44,729 |
| 負債純資産合計         |                      | 55,361 |                      | 55,502 |

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：百万円)

|            | 第52期<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日) | 第53期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) |
|------------|---|---|
| 営業収益       |   |   |
| 委託者報酬      | 52,650                                      | 56,698                                      |
| その他営業収益    | 2,581                                       | 2,025                                       |
| 営業収益合計     | 55,231                                      | 58,724                                      |
| 営業費用       |   |   |
| 支払手数料      | 26,518                                      | 29,251                                      |
| 広告宣伝費      | 803   | 673   |
| 公告費        | 13  | 3   |
| 調査費        | 11,373                                      | 11,397                                      |
| 調査費        | 698   | 719   |
| 委託調査費      | 10,654                                      | 10,660                                      |
| 図書費        | 20  | 18  |
| 委託計算費      | 335   | 348   |
| 営業雑経費      | 557   | 577   |
| 通信費        | 176   | 206   |
| 印刷費        | 287   | 247   |
| 協会費        | 41  | 43  |
| 諸会費        | 8   | 9   |
| その他        | 43  | 70  |
| 営業費用計      | 39,601                                      | 42,252                                      |
| 一般管理費      |   |   |
| 給料         | 7,045                                       | 6,991                                       |
| 役員報酬       | 239   | 237   |
| 役員賞与引当金繰入額 | 237   | 105   |
| 給料・手当      | 4,391                                       | 4,508                                       |
| 賞与         | 27  | 101   |
| 賞与引当金繰入額   | 2,149                                       | 2,039                                       |
| 交際費        | 73  | 74  |
| 寄付金        | 140   | 111   |
| 旅費交通費      | 389   | 328   |
| 租税公課       | 133   | 145   |
| 不動産賃借料     | 921   | 749   |
| 退職給付費用     | 305   | 307   |
| 退職金        | 12  | 8   |
| 固定資産減価償却費  | 175   | 143   |
| 諸経費        | 2,953                                       | 3,110                                       |
| 一般管理費計     | 12,149                                      | 11,971                                      |
| 営業利益       | 3,480                                       | 4,500                                       |

|                | 第52期<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日) |       | 第53期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) |       |
|----------------|---|-------|---|-------|
| 営業外収益          |   |       |   |       |
| 受取利息           |   | 2     |   | 15    |
| 受取配当金          | 1   | 1,071 | 1   | 757   |
| 有価証券償還益        |   | 29    |   | 19    |
| 時効成立分配金・償還金    |   | 8     |   | 35    |
| その他            |   | 10    |   | 18    |
| 営業外収益合計        |   | 1,121 |   | 846   |
| 営業外費用          |   |       |   |       |
| 支払利息           |   | 10    |   | 10    |
| 時効成立後支払分配金・償還金 |   | 34    |   | 77    |
| 支払源泉所得税        |   | 106   |   | 74    |
| 為替差損           |   | 1     |   | 35    |
| 弁護士報酬等         |   | -     |   | 180   |
| その他            |   | 0     |   | 4     |
| 営業外費用合計        |   | 153   |   | 381   |
| 経常利益           |   | 4,448 |   | 4,965 |
| 特別利益           |   |       |   |       |
| 投資有価証券売却益      |   | 49    |   | 1     |
| 子会社投資損失引当金戻入額  |   | 576   |   | -     |
| その他            |   | 23    |   | -     |
| 特別利益合計         |   | 649   |   | 1     |
| 特別損失           |   |       |   |       |
| 投資有価証券売却損      |   | 0     |   | 0     |
| 固定資産処分損        |   | 4     |   | 6     |
| 役員退職一時金        |   | -     |   | 369   |
| 過年度敷金償却費用      |   | 58    |   | -     |
| 特別損失合計         |   | 62    |   | 376   |
| 税引前当期純利益       |   | 5,034 |   | 4,590 |
| 法人税、住民税及び事業税   |   | 1,134 |   | 1,795 |
| 法人税等調整額        |   | 705   |   | 224   |
| 法人税等合計         |   | 1,839 |   | 2,020 |
| 当期純利益          |   | 3,195 |   | 2,570 |

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|          | 第52期<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日) | 第53期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本     |   |   |
| 資本金      |   |   |
| 当期首残高    | 17,363                                      | 17,363                                      |
| 当期末残高    | 17,363                                      | 17,363                                      |
| 資本剰余金    |   |   |
| 資本準備金    |   |   |
| 当期首残高    | 5,220                                       | 5,220                                       |
| 当期末残高    | 5,220                                       | 5,220                                       |
| その他資本剰余金 |   |   |
| 当期首残高    | 4   | 4   |
| 当期変動額    |   |   |
| 自己株式の処分  | -   | 4   |
| 当期変動額合計  | -   | 4   |
| 当期末残高    | 4   | -   |
| 資本剰余金合計  |   |   |
| 当期首残高    | 5,225                                       | 5,225                                       |
| 当期変動額    |   |   |
| 自己株式の処分  | -   | 4   |
| 当期変動額合計  | -   | 4   |
| 当期末残高    | 5,225                                       | 5,220                                       |
| 利益剰余金    |   |   |
| その他利益剰余金 |   |   |
| 繰越利益剰余金  |   |   |
| 当期首残高    | 18,814                                      | 21,703                                      |
| 当期変動額    |   |   |
| 剰余金の配当   | 305   | 1,502                                       |
| 当期純利益    | 3,195                                       | 2,570                                       |
| 自己株式の処分  | -   | 599   |
| 当期変動額合計  | 2,889                                       | 468   |
| 当期末残高    | 21,703                                      | 22,172                                      |
| 利益剰余金合計  |   |   |
| 当期首残高    | 18,814                                      | 21,703                                      |
| 当期変動額    |   |   |
| 剰余金の配当   | 305   | 1,502                                       |
| 当期純利益    | 3,195                                       | 2,570                                       |
| 自己株式の処分  | -   | 599   |
| 当期変動額合計  | 2,889                                       | 468   |
| 当期末残高    | 21,703                                      | 22,172                                      |

|                         | 第52期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 第53期<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 自己株式                    |                                     |                                     |
| 当期首残高                   | 53                                  | 68                                  |
| 当期変動額                   |                                     |                                     |
| 自己株式の取得                 | 14                                  | 8,700                               |
| 自己株式の処分                 | -                                   | 8,700                               |
| 当期変動額合計                 | 14                                  | -                                   |
| 当期末残高                   | 68                                  | 68                                  |
| 株主資本合計                  |                                     |                                     |
| 当期首残高                   | 41,349                              | 44,224                              |
| 当期変動額                   |                                     |                                     |
| 剰余金の配当                  | 305                                 | 1,502                               |
| 当期純利益                   | 3,195                               | 2,570                               |
| 自己株式の取得                 | 14                                  | 8,700                               |
| 自己株式の処分                 | -                                   | 8,095                               |
| 当期変動額合計                 | 2,874                               | 463                                 |
| 当期末残高                   | 44,224                              | 44,687                              |
| 評価・換算差額等                |                                     |                                     |
| その他有価証券評価差額金            |                                     |                                     |
| 当期首残高                   | 121                                 | 63                                  |
| 当期変動額                   |                                     |                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | 57                                  | 21                                  |
| 当期変動額合計                 | 57                                  | 21                                  |
| 当期末残高                   | 63                                  | 42                                  |
| 評価・換算差額等合計              |                                     |                                     |
| 当期首残高                   | 121                                 | 63                                  |
| 当期変動額                   |                                     |                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | 57                                  | 21                                  |
| 当期変動額合計                 | 57                                  | 21                                  |
| 当期末残高                   | 63                                  | 42                                  |
| 純資産合計                   |                                     |                                     |
| 当期首残高                   | 41,470                              | 44,287                              |
| 当期変動額                   |                                     |                                     |
| 剰余金の配当                  | 305                                 | 1,502                               |
| 当期純利益                   | 3,195                               | 2,570                               |
| 自己株式の取得                 | 14                                  | 8,700                               |
| 自己株式の処分                 | -                                   | 8,095                               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | 57                                  | 21                                  |
| 当期変動額合計                 | 2,817                               | 441                                 |
| 当期末残高                   | 44,287                              | 44,729                              |

## 重要な会計方針

|                           | 第53期<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)  |
|---------------------------|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法           | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>総平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)<br>時価のないもの<br>総平均法による原価法  |
| 2 固定資産の減価償却の方法            | (1) 有形固定資産<br>定率法により償却しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 4年～5年<br>器具備品 4年～20年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。   |
| 3 引当金の計上基準                | (1) 賞与引当金<br>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。<br>(2) 役員賞与引当金<br>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。   |

## 追加情報

| 第53期<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)  |
|--|
| 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用<br>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

| 第52期<br>(平成23年3月31日)  | 第53期<br>(平成24年3月31日)   |
|---|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 971百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金 10,013百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,012百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金 5,802百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 42百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 259百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p> |

## （損益計算書関係）

| 第52期<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                            | 第53期<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)                          |
|--|--|
| <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p> | <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p> |



## （株主資本等変動計算書関係）

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首     | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末      |
|---------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式（株） | 197,012,500 | -       | -       | 197,012,500 |

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式（株） | 85,000  | 24,600  | -       | 109,600 |

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳               | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |           |         |            | 当事業年度末残高(百万円) |
|------|------------------------|------------------|--------------------|-----------|---------|------------|---------------|
|      |                        |                  | 当事業年度期首            | 当事業年度増加   | 当事業年度減少 | 当事業年度末     |               |
| 提出会社 | 平成21年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式             | 19,559,100         | -         | 231,000 | 19,328,100 | -             |
|      | 平成21年度<br>ストックオプション(2) | 普通株式             | -                  | 1,702,800 | -       | 1,702,800  | -             |
|      | 平成22年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式             | -                  | 2,310,000 | -       | 2,310,000  | -             |
| 合計   |                        |                  | 19,559,100         | 4,012,800 | 231,000 | 23,340,900 | -             |

（注）1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 305         | 1.55        | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年5月23日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,502       | 7.63        | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 |

## 第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首     | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末      |
|---------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式（株） | 197,012,500 | -       | -       | 197,012,500 |

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 当事業年度増加    | 当事業年度減少    | 当事業年度末  |
|---------|---------|------------|------------|---------|
| 普通株式（株） | 109,600 | 14,283,400 | 14,283,400 | 109,600 |

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

| 区分       | 新株予約権の内訳               | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |            | 当事業年<br>度末残高<br>(百万円) |
|----------|------------------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|-----------------------|
|          |                        |                          | 当事業年<br>度期首        | 当事業年度<br>増加 | 当事業年度<br>減少 | 当事業<br>年度末 |                       |
| 提出<br>会社 | 平成21年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式                     | 19,328,100         | -           | 112,200     | 19,215,900 | -                     |
|          | 平成21年度<br>ストックオプション(2) | 普通株式                     | 1,702,800          | -           | 26,400      | 1,676,400  | -                     |
|          | 平成22年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式                     | 2,310,000          | -           | -           | 2,310,000  | -                     |
|          | 第1回新株予約権               | 普通株式                     | -                  | 2,955,200   | -           | 2,955,200  | -                     |
|          | 平成23年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式                     | -                  | 6,101,700   | 9,900       | 6,091,800  | -                     |
| 合計       |                        |                          | 23,340,900         | 9,056,900   | 148,500     | 32,249,300 | -                     |

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。

5 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株、第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月23日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,502           | 7.63            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,468           | 7.46            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月19日 |

## (リース取引関係)

| 第52期<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |          | 第53期<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |          |
|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|
| オペレーティング・リース取引<br>解約不能のものに係る未経過リース料   |          | オペレーティング・リース取引<br>解約不能のものに係る未経過リース料   |          |
| 1年内                                   | 731百万円   | 1年内                                   | 740百万円   |
| 1年超                                   | 2,234百万円 | 1年超                                   | 1,548百万円 |
| 合計                                    | 2,966百万円 | 合計                                    | 2,288百万円 |

## （金融商品関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

|                       | 貸借対照表<br>計上額( ) | 時価( )   | 差額  |
|-----------------------|-----------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金            | 21,290          | 21,290  | -   |
| (2) 未収委託者報酬           | 6,173           | 6,173   | -   |
| (3) 未収収益              | 422             | 422     | -   |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 6,882           | 6,882   | -   |
| (5) 関係会社株式<br>子会社株式   | 1,404           | 1,672   | 268 |
| (6) 未払金               | (3,354)         | (3,354) | -   |
| (7) 未払費用              | (3,253)         | (3,253) | -   |

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------|--------|---------|----------|------|
| 現金及び預金         | 21,290 | -       | -        | -    |
| 未収委託者報酬        | 6,173  | -       | -        | -    |
| 未収収益           | 422    | -       | -        | -    |
| 投資有価証券<br>投資信託 | -      | 5,733   | 556      | 421  |
| 合計             | 27,885 | 5,733   | 556      | 421  |

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

|                       | 貸借対照表<br>計上額( ) | 時価( )   | 差額  |
|-----------------------|-----------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金            | 17,352          | 17,352  | -   |
| (2) 未収委託者報酬           | 5,872           | 5,872   | -   |
| (3) 未収収益              | 543             | 543     | -   |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 2,854           | 2,854   | -   |
| (5) 関係会社株式<br>関連会社株式  | 1,404           | 1,615   | 210 |
| (6) 未払金               | (3,086)         | (3,086) | -   |
| (7) 未払費用              | (2,807)         | (2,807) | -   |

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

## (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

## 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------|--------|---------|----------|------|
| 現金及び預金         | 17,352 | -       | -        | -    |
| 未収委託者報酬        | 5,872  | -       | -        | -    |
| 未収収益           | 543    | -       | -        | -    |
| 投資有価証券<br>投資信託 | -      | 362     | 479      | 439  |
| 合計             | 23,768 | 362     | 479      | 439  |

## （有価証券関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

|       | 貸借対照表計上額 | 時 価   | 差 額 |
|-------|----------|-------|-----|
| 子会社株式 | 1,404    | 1,672 | 268 |
| 合 計   | 1,404    | 1,672 | 268 |

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

（単位：百万円）

|                          | 種 類   | 貸借対照表計上額 | 取 得 原 価 | 差 額 |
|--------------------------|-------|----------|---------|-----|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株 式   | 31       | 7       | 24  |
|                          | そ の 他 | 5,560    | 5,363   | 196 |
|                          | 小 計   | 5,591    | 5,370   | 220 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | そ の 他 | 1,291    | 1,404   | 113 |
|                          | 小 計   | 1,291    | 1,404   | 113 |
| 合 計                      |       | 6,882    | 6,775   | 107 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

| 種 類  | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|-----|---------|---------|
| 投資信託 | 144 | 49      | 0       |
| 合 計  | 144 | 49      | 0       |



## 第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

|        | 貸借対照表計上額 | 時 価   | 差 額 |
|--------|----------|-------|-----|
| 関連会社株式 | 1,404    | 1,615 | 210 |
| 合 計    | 1,404    | 1,615 | 210 |

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

|                      | 種 類   | 貸借対照表計上額 | 取 得 原 価 | 差 額 |
|----------------------|-------|----------|---------|-----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式   | 35       | 7       | 28  |
|                      | そ の 他 | 1,177    | 999     | 177 |
|                      | 小 計   | 1,212    | 1,006   | 206 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | そ の 他 | 1,642    | 1,784   | 141 |
|                      | 小 計   | 1,642    | 1,784   | 141 |
| 合 計                  |       | 2,854    | 2,790   | 64  |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類  | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|-----|---------|---------|
| 投資信託 | 112 | 1       | 0       |
| 合 計  | 112 | 1       | 0       |

## (持分法損益等)

| 第52期<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   | 第53期<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日)   |
|--|--|
| 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等<br>(単位：百万円)<br>(1) 関連会社に対する投資の金額 2,892<br>(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703<br>(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054 | 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等<br>(単位：百万円)<br>(1) 関連会社に対する投資の金額 4,407<br>(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834<br>(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927 |

## (退職給付関係)

| 第52期<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   | 第53期<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
|--|--|-----|-------------|-----|---------------|----|-------------|-----|--------|----|--------|----|------------------|----|-----------------|-----|------------|-----|------------------|--------|-------|------|-----------------|-----|--|----------|-----|-------------|-----|---------------|----|-------------|-----|--------|----|--------|----|------------------|----|-----------------|-----|------------|-----|------------------|--------|-------|------|-----------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ<br/>バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項<br/>(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務                                 | 890 | ロ 未積立退職給付債務 | 890 | ハ 未認識数理計算上の差異 | 72 | ニ 退職給付引当金残高 | 818 | イ 勤務費用 | 95 | ロ 利息費用 | 14 | ハ 数理計算上の差異の費用処理額 | 30 | ニ 確定拠出型企業年金への掛金 | 165 | ホ 退職給付費用合計 | 305 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤続期間比例 | ロ 割引率 | 1.6% | ハ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ<br/>バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項<br/>(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 985 | ロ 未積立退職給付債務 | 985 | ハ 未認識数理計算上の差異 | 77 | ニ 退職給付引当金残高 | 907 | イ 勤務費用 | 97 | ロ 利息費用 | 14 | ハ 数理計算上の差異の費用処理額 | 27 | ニ 確定拠出型企業年金への掛金 | 168 | ホ 退職給付費用合計 | 307 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤続期間比例 | ロ 割引率 | 1.4% | ハ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| イ 退職給付債務   | 890                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ロ 未積立退職給付債務  | 890                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ハ 未認識数理計算上の差異  | 72                                       |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ニ 退職給付引当金残高  | 818                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| イ 勤務費用   | 95                                       |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ロ 利息費用   | 14                                       |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ハ 数理計算上の差異の費用処理額   | 30                                       |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ニ 確定拠出型企業年金への掛金  | 165                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ホ 退職給付費用合計   | 305                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法   | 勤続期間比例                                   |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ロ 割引率  | 1.6%                                     |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ハ 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| イ 退職給付債務   | 985                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ロ 未積立退職給付債務  | 985                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ハ 未認識数理計算上の差異  | 77                                       |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ニ 退職給付引当金残高  | 907                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| イ 勤務費用   | 97                                       |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ロ 利息費用   | 14                                       |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ハ 数理計算上の差異の費用処理額   | 27                                       |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ニ 確定拠出型企業年金への掛金  | 168                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ホ 退職給付費用合計   | 307                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法   | 勤続期間比例                                   |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ロ 割引率  | 1.4%                                     |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |
| ハ 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                      |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |  |          |     |             |     |               |    |             |     |        |    |        |    |                  |    |                 |     |            |     |                  |        |       |      |                 |     |

## （ストックオプション等関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

|                         | 平成21年度ストックオプション(1)  | 平成21年度ストックオプション(2)       |
|-------------------------|---|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 271名   | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 48名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数(注) | 普通株式 19,724,100株  | 普通株式 1,702,800株          |
| 付与日                     | 平成22年2月8日   | 平成22年8月20日               |
| 権利確定条件                  | 平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 同左                       |
| 対象勤務期間                  | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで  | 同左                       |
| 権利行使期間                  | 平成24年1月22日から<br>平成32年1月21日まで  | 同左                       |

|                         | 平成22年度ストックオプション(1)  |
|-------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社の従業員 1名   |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数(注) | 普通株式 2,310,000株   |
| 付与日                     | 平成22年8月20日  |
| 権利確定条件                  | 平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間                  | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで  |
| 権利行使期間                  | 平成24年1月22日から<br>平成32年1月21日まで  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション（新株予約権）の数

|          | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日      | 平成22年 2 月 8 日      | 平成22年 8 月20日       |
| 権利確定前(株) |                    |                    |
| 期首       | 19,559,100         | -                  |
| 付与       | 0                  | 1,702,800          |
| 失効       | 231,000            | 0                  |
| 権利確定     | 0                  | 0                  |
| 権利未確定残   | 19,328,100         | 1,702,800          |
| 権利確定後(株) |                    |                    |
| 期首       | -                  | -                  |
| 権利確定     | -                  | -                  |
| 権利行使     | -                  | -                  |
| 失効       | -                  | -                  |
| 権利未行使残   | -                  | -                  |

|          | 平成22年度ストックオプション(1) |
|----------|--------------------|
| 付与日      | 平成22年 8 月20日       |
| 権利確定前(株) |                    |
| 期首       | -                  |
| 付与       | 2,310,000          |
| 失効       | 0                  |
| 権利確定     | 0                  |
| 権利未確定残   | 2,310,000          |
| 権利確定後(株) |                    |
| 期首       | -                  |
| 権利確定     | -                  |
| 権利行使     | -                  |
| 失効       | -                  |
| 権利未行使残   | -                  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

|                             | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日                         | 平成22年 2 月 8 日      | 平成22年 8 月20日       |
| 権利行使価格(円)                   | 625                | 625                |
| 付与日における公正な評価単価<br>(円) (注) 1 | 0                  | 0                  |

|                             | 平成22年度ストックオプション(1) |
|-----------------------------|--------------------|
| 付与日                         | 平成22年 8 月20日       |
| 権利行使価格(円)                   | 625                |
| 付与日における公正な評価単価<br>(円) (注) 1 | 0                  |

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

## 第53期(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

|                         | 平成21年度ストックオプション(1)  | 平成21年度ストックオプション(2)       |
|-------------------------|---|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 271名   | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 48名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数(注) | 普通株式 19,724,100株  | 普通株式 1,702,800株          |
| 付与日                     | 平成22年2月8日   | 平成22年8月20日               |
| 権利確定条件                  | 平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 同左                       |
| 対象勤務期間                  | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで  | 同左                       |
| 権利行使期間                  | 平成24年1月22日から<br>平成32年1月21日まで  | 同左                       |

|                         | 平成22年度ストックオプション(1)  | 平成23年度ストックオプション(1)  |
|-------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社の従業員 1名   | 当社の従業員 186名   |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数(注) | 普通株式 2,310,000株   | 普通株式 6,101,700株   |
| 付与日                     | 平成22年8月20日  | 平成23年10月7日  |
| 権利確定条件                  | 平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間                  | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで  | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで  |
| 権利行使期間                  | 平成24年1月22日から<br>平成32年1月21日まで  | 平成25年10月7日から<br>平成33年10月6日まで  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

|          | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日      | 平成22年2月8日          | 平成22年8月20日         |
| 権利確定前(株) |                    |                    |
| 期首       | 19,328,100         | 1,702,800          |
| 付与       | 0                  | 0                  |
| 失効       | 112,200            | 26,400             |
| 権利確定     | 0                  | 0                  |
| 権利未確定残   | 19,215,900         | 1,676,400          |
| 権利確定後(株) |                    |                    |
| 期首       | -                  | -                  |
| 権利確定     | -                  | -                  |
| 権利行使     | -                  | -                  |
| 失効       | -                  | -                  |
| 権利未行使残   | -                  | -                  |

|          | 平成22年度ストックオプション(1) | 平成23年度ストックオプション(1) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日      | 平成22年8月20日         | 平成23年10月7日         |
| 権利確定前(株) |                    |                    |
| 期首       | 2,310,000          | -                  |
| 付与       | 0                  | 6,101,700          |
| 失効       | 0                  | 9,900              |
| 権利確定     | 0                  | 0                  |
| 権利未確定残   | 2,310,000          | 6,091,800          |
| 権利確定後(株) |                    |                    |
| 期首       | -                  | -                  |
| 権利確定     | -                  | -                  |
| 権利行使     | -                  | -                  |
| 失効       | -                  | -                  |
| 権利未行使残   | -                  | -                  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

|                         | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日                     | 平成22年 2 月 8 日      | 平成22年 8 月20日       |
| 権利行使価格(円)               | 625                | 625                |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注) 1 | 0                  | 0                  |

|                         | 平成22年度ストックオプション(1) | 平成23年度ストックオプション(1) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日                     | 平成22年 8 月20日       | 平成23年10月7日         |
| 権利行使価格(円)               | 625                | 737 (注) 3          |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注) 1 | 0                  | 0                  |

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。



## (税効果会計関係)

| 第52期<br>(平成23年3月31日)   | 第53期<br>(平成24年3月31日)   |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(単位：百万円)                       | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(単位：百万円)                       |
| 繰延税金資産(流動)   | 繰延税金資産(流動)   |
| 賞与引当金繰入超過額 886   | 賞与引当金繰入超過額 775   |
| その他 255  | その他 309  |
| 1,142  | 1,084  |
| 繰延税金資産(固定)   | 繰延税金資産(固定)   |
| 投資有価証券等評価損 60  | 投資有価証券等評価損 52  |
| 関係会社株式評価損 185  | 関係会社株式評価損 205  |
| 退職給付引当金超過額 333   | 退職給付引当金超過額 329   |
| 固定資産減価償却超過額 234  | 固定資産減価償却超過額 190  |
| その他 99   | その他 28   |
| 912  | 806  |
| 繰延税金資産合計 2,054   | 繰延税金資産小計 1,890   |
|  | 評価性引当金 61  |
| 繰延税金負債(固定)   | 繰延税金資産合計 1,829   |
| その他有価証券評価差額金 43  | 繰延税金負債(固定)   |
| 繰延税金負債合計 43  | その他有価証券評価差額金 22  |
| 繰延税金資産の純額 2,010  | 繰延税金負債合計 22  |
|  | 繰延税金資産の純額 1,807  |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.6%   | 法定実効税率 40.6%   |
| (調整)   | (調整)   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%                                      | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%                                      |
| 海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%   | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.8%                                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%  | 海外子会社の留保利益の影響額等 2.7%   |
|  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%  |

| 第52期<br>(平成23年3月31日) | 第53期<br>(平成24年3月31日)  |
|----------------------|---|
| -                    | <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p> |

## （関連当事者情報）

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)         | 関連当事者との関係     | 取引の内容   | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|------------|--------|-------------------|-------|---------------------------|---------------|---|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区 | 342,037           | 信託銀行業 | (被所有)<br>直接 98.60<br>(注)2 | 投資信託受益証券の募集販売 | 信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)1 | 308           | 未払手数料 | 24            |

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

## 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600 株）を控除して計算しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類  | 会社等の名称又は氏名                               | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(千SGD) | 事業の内容       | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額<br>(百万円) |
|-----|--|---------|--------------------|-------------|-------------------|-----------|-----------|---------------|
| 子会社 | Nikko Asset Management Singapore Limited | シンガポール国 | 115,000            | アセットマネジメント業 | 直接<br>100.00      | -         | 増資の引受(注)1 | 7,351         |

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

|       |          |
|-------|----------|
| 資産合計  | 9,325百万円 |
| 負債合計  | 1,342百万円 |
| 純資産合計 | 7,982百万円 |

|          |          |
|----------|----------|
| 営業収益     | 9,228百万円 |
| 税引前当期純利益 | 3,523百万円 |
| 当期純利益    | 2,729百万円 |

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類  | 会社等の名称又は氏名         | 所在地    | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)         | 関連当事者との関係     | 取引の内容           | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|--------------------|--------|---------------|-------|---------------------------|---------------|-----------------|-----------|----|-----------|
| 親会社 | 住友信託銀行株式会社<br>(注)3 | 大阪市中央区 | 342,037       | 信託銀行業 | (被所有)<br>直接 91.34<br>(注)2 | 投資信託受益証券の募集販売 | 自己株式の取得<br>(注)1 | 8,700     | -  | -         |

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類  | 会社等の<br>名称又は氏名                                  | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容           | 議決権等の<br>所有(被所<br>有)<br>割合(%) | 関連当事<br>者<br>との関係 | 取引の内容                    | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残<br>高(百万<br>円) |
|-----|---|-------------|-----------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|--------------------------|---------------|----|-------------------|
| 子会社 | Nikko Asset Management<br>International Limited | シンガポール<br>国 | 252,000               | アセットマ<br>ネジメント<br>業 | 直接<br>100.00                  | -                 | 増資の引受<br>(注1)            | 8,095         | -  | -                 |
|     |   |             |                       |                     |                               |                   | 株式売買代金<br>相当額の引受<br>(注2) | 8,095         | -  | -                 |

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd（現社名Nikko Asset Management Asia Limited）株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited（現社名Nikko Asset Management International Limited）から当社が受領したものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

|          |          |
|----------|----------|
| 資産合計     | 9,309百万円 |
| 負債合計     | 1,103百万円 |
| 純資産合計    | 8,206百万円 |
| 営業収益     | 7,961百万円 |
| 税引前当期純利益 | 2,868百万円 |
| 当期純利益    | 2,181百万円 |

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報 ）

|              | 第52期<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 第53期<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 224円92銭                                  | 227円16銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16円22銭                                   | 13円09銭                                   |

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 第52期<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   | 第53期<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日)  |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額  |  |   |
| 当期純利益（百万円）  | 3,195  | 2,570   |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）                                   | -  | -   |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円）                                   | 3,195  | 2,570   |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）                                    | 196,926  | 196,278   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株 | 平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 第52期<br>(平成23年 3月31日) | 第53期<br>(平成24年 3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額（百万円）                  | 44,287                | 44,729                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）          | -                     | -                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円）             | 44,287                | 44,729                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 196,903               | 196,903               |

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt;更新・追加&gt;

## (1) 受託会社

| 名称           | 資本金の額<br>(平成24年4月1日現在) | 事業の内容   |
|--------------|------------------------|---|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 342,037百万円             | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。 |

&lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成23年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

| 名称                 | 資本金の額<br>(平成23年9月末現在)       | 事業の内容   |
|--------------------|-----------------------------|---|
| エイチ・エス証券株式会社       | 3,000百万円                    | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。                         |
| SMB C日興証券株式会社      | 10,000百万円                   |   |
| SMB Cフレンド証券株式会社    | 27,270百万円                   |   |
| 株式会社SBI証券          | 47,937百万円                   |   |
| かざか証券株式会社          | 3,000百万円                    |   |
| 光世証券株式会社           | 12,000百万円                   |   |
| 静岡東海証券株式会社         | 600百万円                      |   |
| 東海東京証券株式会社         | 6,000百万円                    |   |
| PWM日本証券株式会社        | 3,000百万円                    |   |
| みずほインベスターズ証券株式会社 1 | 80,288百万円                   |   |
| 楽天証券株式会社           | 7,495百万円                    | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。                                    |
| 株式会社愛媛銀行           | 19,078百万円                   |   |
| 株式会社埼玉りそな銀行        | 70,000百万円                   |   |
| 株式会社静岡銀行 1         | 90,845百万円                   |   |
| ソニー銀行株式会社          | 31,000百万円                   |   |
| 株式会社千葉興業銀行         | 57,941百万円                   |   |
| 株式会社トマト銀行          | 14,310百万円                   |   |
| 株式会社福岡銀行 1         | 82,329百万円                   |   |
| 株式会社八千代銀行          | 43,734百万円                   | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 株式会社りそな銀行          | 279,928百万円                  |   |
| 三井住友信託銀行株式会社 1     | 342,037百万円<br>(平成24年4月1日現在) |   |

1 募集の取扱いを行いません。

## 3 資本関係

&lt;更新・追加&gt;

## (1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成24年4月1日現在）

## (2) 販売会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成24年4月1日現在）

## 第3【その他】

&lt;更新・追加&gt;

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
  - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
  - ファンドの基本的性格など
  - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
  - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
  - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
  - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
  - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
  - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
  - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
  - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
  - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
  - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
  - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
  - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
  - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
  - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
  - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」、「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
  - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
  - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
  - 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する旨の記載。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月30日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アクティブバリュウの平成23年10月26日から平成24年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アクティブバリュウの平成24年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年10月26日から平成24年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。